

超高層建物 建築設備工事費

年代別(時系列)、グレード別 坪当り単価 (税抜き) (推定)

・用途――事務所(自社)、庁舎、銀行 一部 他の用途、駐車場

・延面積――建築基準法による公表値 (施工床面積だと3～5%多くなる(マンションの場合は10～20%))

・地域――日本各地

・単位――万円/延面積(坪)

2018.04.05日

年代(着工時点) 項目	グレード					備考
	C	B	A	AA	AAA	
	経済的なスパン(梁間長さ)、玄関階の階高、仕上など	一般	高級	高級プラス(国際人設計者参加など)	複雑な形など	
・(説明)・工事費に含まないもの―― 一般的な推定――追加工事、テナント(入居者が負担する間仕切、会議室など)工事、調度(移動家具など) 他 ・工事費は 公表されているものを 元に推定している。最近では過当競争、注文主の値引き要求などのせいか 公表されなくなっている(閉鎖社会化)。労務費・生コンクリート費などは地域差がある。						
・(1966年頃)		30前後				
・(1968年頃)		27(静岡県庁東館)				
・(1969年頃)			36前後			
・(1970年頃)			30(仙台第二地方合同庁舎)			
・(1971年頃)			35前後		52前後	
・(1972年頃)						
・(1974年頃)				70前後		
・(1978年頃)				90(警視庁本部)		
・(1982年頃)				90(新潟県行政庁舎、議会62%。低層――警察庁舎、他38%)		
・(1983年頃)				116前後		
・(1985年頃)				128前後。121前後		
・(1988年頃)			98前後	122(墨田区庁舎・ホール(議場含む))	136(東京都庁舎、全体)	
・(1990年頃)				150前後		
・(1994年頃)				144(鹿児島県行政庁舎、議会67%。低層――駐車場15% 警察庁舎18%)		
・(1996頃)				165(高崎市庁舎(議場含む))		
				170(茨城県庁 行政庁舎のみ(除く――低層――議場 他)		
・(1997頃)				173(霞が関中央合同庁舎第2号館)		
・(1999頃)					226(文京シビックセンター(議場含む)/ホール)	
・(2002頃)		92前後				
・(2012頃)		96前後(仙台合同庁舎B棟)				
・(2015頃)				BOT(災害対応)。サステイナブル対応(高度な環境などへの対応)		
・(2017年頃)			139(大阪第6地方合同庁舎)	163(横浜市庁舎(議場含む)。免震)		
・(2018年頃)				150前後(岐阜市庁舎(議場含む)。免震)		